

部会 課題検討会	「公民連携・協働」部会 業務の協働	【静岡県行政経営研究会】	
		担当	行政経営課
<p>○協働の取組・先進事例の取組の共有化を図るため、事例集を作成</p> <p>○牧之原市の先進事例の研究を深め「協働先進事例マニュアル」を作成</p>			
<p>■協働について市町から研究を進めたい旨の希望があり、『静岡県内自治体の「公民連携・協働」事例集』を作成し共有した。</p> <p>■先進事例である牧之原市の取組の研究を深め、市民へのインタビュー等を行い、協働プロセスの見える化と共有化を図った。</p> <p>⇒「<b>パートナーシップが創るこれからの地方自治</b>」を刊行 全都道府県 3,400 件の取組の中から全国知事会で表彰された。</p>			

### 取組の背景(課題認識等)

#### 【現 状】

- 厳しい財政状況、住民ニーズの多様化、市町村合併の進展など、行政を巡る環境が大きく変わる中、各自治体は自律的な行政運営能力を高める必要がある。
- 公共サービスを効果的・効率的に提供するために、公民連携・協働を進め、サービス提供主体・手段の最適化を図る必要がある。

#### 【課 題】

- 公民連携・協働の効果的な仕組みづくりや解消すべき個別課題など、取組を進める上でのノウハウが不足

**対応するための仕組みや体制がない**

### 検討体制

構成	市町	35 市町(23 市 12 町)	その他	○アドバイザー 静岡産業大学経営学部 牧野好洋 教授 静岡大学人文社会科学部 日詰一幸 教授
	県	行政経営課、地域振興課、統計利用課、県民生活課、建設技術監理センター		
検討期間	平成 26 年度～平成 28 年度			

## 【検討の経過】

### ＜平成26年度＞

- ・ 現場向けの協働事例勉強会を開催（牧之原市、川根本町、NPO活動センターの事例を勉強）
- ・ 市町及び県が連携し、「静岡県内自治体の『公民連携・協働』事例集」を作成  
⇒ **県・市町の連携・協働の取組の共有化**

### ＜平成27年度＞

- ・ 「静岡県内自治体の『公民連携・協働』事例集」の優事例の横展開の可能性を探るため、牧之原市「地域の絆づくり事業」を対象に市町・県の協働担当者の意見交換、牧之原市坂部地域の市民 28 人の協力を得て、現地ヒアリング調査を実施
- ・ アドバイザー（静岡産業大学経営学部牧野好洋教授、静岡大学人文社会科学部日詰一幸教授）の意見を伺いながら、「先進協働事例マニュアル」を作成・公表  
⇒ **協働のプロセスの見える化**

### ＜平成28年度＞

- ・ 出版社から「先進協働事例マニュアル」の書籍化の提案を受け、内容の充実化を図るため牧之原市で協働に参画する市民 106 人を対象としたアンケートを実施
- ・ 書籍としてとりまとめの上、出版及び販売

坂部地域でのヒアリングの様子



御協力いただいた坂部地域の皆様



## 取組の成果

### ■部会の取組を出版社が評価し、書籍化

平成27・28年度の研究成果をベースに、協働効果測定手法の研究ワーキンググループ及び個別の関係者ヒアリングによる研究成果を加え、行政の実務者向けの参考図書として書籍を出版し、完売。

#### 平成27年度研究成果

- ・「協働の効果測定手法の開発」報告書
  - ・「協働先進事例マニュアル」報告書
- (浜松市、沼津市、富士宮市、富士市、御殿場市、伊豆市、長泉町、川根本町が参加)

+

#### 平成28年度研究成果

- ・「協働の効果測定手法の開発」ワーキンググループを2回開催
- ・牧之原市でのアンケート調査及び市民等へのインタビューを実施



『パートナーシップが創るこれからの地方自治  
～「対話」によるまちづくりのススメ～』  
株式会社ぎょうせい  
行政経営研究会業務協働ワーキンググループ  
平成29年3月

## 書籍の概要

### I章

本書作成の経緯とねらい

- ・各自治体(特に小規模な自治体)で実務レベルの担当者が協働に取り組む際の参考となるよう、牧之原市の事例を基に、取組プロセスを分析、取組の効果やポイントを紹介
- ・牧之原市民へのアンケートによる協働参加者の意識分析結果から、協働の成果について考察(詳細はIV章に掲載)

### II章

行政におけるパートナーシップの考え方と対話の必要性、具体的な方法

- ・人口減少社会で行政サービスを持続的に提供し質を向上させていくためには、住民と協働して方針を検討したり具体的な取組を進めていく手法が有効
- ・住民と行政がパートナーシップを展開する際の課題を解決するためには、「対話」が必要

### III章

具体的事例の分析 ～静岡県  
牧之原市の取組を事例に～

- ・牧之原市の市民参加・市民協働の具体的な取組として、3つの事例を基にキーパーソンとなる市民や職員のインタビューを交えて分析
- ・事例分析結果から見えてきたことは、市民との対話による政策決定と協働の土壌となる「6つのインフラ」

### IV章

協働の成果についての考察

- <成果> 牧之原市で協働に参加する106人のアンケート結果を分析
- ・参加者の属性や意識等の特性が明らかになった。
  - ・参加者は「自治意識」と「地域が自立した活動」を強く意識

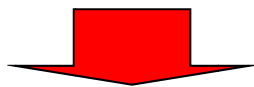
<課題>

- ・牧之原市の協働の取組は、現時点では、地域まちづくり計画の参加者には有効だが、市民全体への波及には至っていない。

### V章

結び ～協働・連携の意義と  
その形～

- ・人口減少社会を踏まえ、行政関係者は協働の連携や仕組みのあり方など、長期的な展望を持った施策を考える必要がある。
- ・協働の裾野を広げるために、個人の力を地域に活かす仕組みの構築が必要である。



## ○全都道府県3,400件の取組の中から全国知事会が表彰

「協働効果測定手法の開発」及び「協働先進事例マニュアル」の作成と書籍「パートナーシップが創るこれからの地方自治」の出版が、これからの分権型社会を目指す取組として他の都道府県の模範となるものと認められ、全国知事会から表彰された。

